



日本共産党足利市議会議員団

おぜき栄子
鳥井やすこ

にこっと通信

無料法律相談会毎月第1火曜日 おぜき栄子・鳥井やすこ事務所

相談される方は事前に事務所へ連絡して下さい。

☎ 090-8004-0577 ☎ 090-1690-5106

第165号

2023年8月13日(日)
足利市田中町789
第3石川ビル3階

TEL(72)7848
FAX(71)8392

6月議会議案賛否

6月議会報告

議案	内容	賛否	
		おぜき	鳥井
34号	令和5年度一般会計補正予算(第2号)	○	○
35号	栃木県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び栃木県市町村総合事務組合規約の変更	○	○
36号	佐野地区衛生施設組合が栃木県市町村総合事務組合から脱退することに伴う財産処分	○	○
37号	市職員の特殊勤務手当に関する条例の改正	×	×
38号	令和5年度一般会計補正予算(第3号)	○	○
39号	市手数料条例の改正	○	○
40号	男女共同参画センター条例の改正について	○	○
41号	火災予防条例の改正について	○	○
42号	財産の取得について(救助工作車(Ⅱ型)1台の取得)	○	○
43号	介護保険条例の一部を改正する条例の改正	○	○
44号	国民健康保険条例の一部を改正する条例の改正	○	○
45号	所有権確認等請求調停事件に係る調停	○	○
46号	固定資産評価審査委員会委員の選任	○	○
47号	公平委員会委員の選任	○	○
48号	農業委員会委員の任命	○	○

会期は、6月9日から6月30日でした。

主な議案

- ①令和5年度一般会計補正予算
 - ②介護保険条例の改正
 - ③国民健康保険条例の改正
 - ④市手数料条例の改正
 - ⑤男女共同参画センター条例の改正
- など15議案が審議されました。

物価高騰対策特別給付金

住民税非課税世帯への物価高騰対策特別給付金(1世帯・30,000円)の確認書の返送は8月31日、申請は9月29日まで。該当すると思われる方は、市の専用コールセンターへお問い合わせください。

コールセンター: ☎ 20-2369

給付額: 30,000円



右記のQRコードから詳細が確認できます。

上記議案のうち、第37号「市職員の勤務手当に関する条例改正」は、新型コロナウイルス感染症患者に長時間にわたり接して行う作業員への特殊勤務手当の削減であるために反対しました。反対の理由は以下の通り。

感染症防疫作業に従事した職員の特殊勤務手当とは、新型コロナウイルス感染症の患者若しくはその疑いのある身体に接触して又はこれらに接して長時間にわたり接して行う作業その他市長がこれに準ずると認める作業に従事した場合にあつては、4千円支給されるものです。

この特殊勤務手当を、いま削る必要性があるのでしょうか? 新型コロナウイルス感染症は感染症法上の分類こそ変更されましたが、未だに決定的な治療薬の開発には至らず、ワクチンも流行の後追いをしている状況です。また、新型コロナウイルス感染症に感染した方の搬送作業に従事した職員は5類となった5月8日以降6月23日の間に47名も居ることも考慮すべきだと考えます。

栃木市では、これまでの特殊勤務手当を変更する予定は現状ない。佐野市では、特殊勤務手当の適用する範囲を新型コロナウイルスだけでなく、新型インフルエンザなどに拡大する条例改正が、6月議会において決定されました。

鳥井やすこの一般質問

1. 生活保護制度について

①生活保護申請者への対応

鳥井…物価高騰やコロナ禍の影響を受けて、生活に困窮する市民がある程度増えていることが危惧されるが、相談者数や、申請数の推移について聞きたい。また、コロナ禍が始まる前と比較して、申請する世帯の年齢層や性別などに変化はあるのか。

当局…相談件数は、令和元年度が302件、令和4年度が292件と、この間ほぼ横ばいの傾向で、申請件数は、令和元年度が150件、令和4年度は179件で、増加傾向となっている。申請者の年齢層や性別の変化について、具体的な統計はないが、令和4年度後半から稼働年齢層と言われる64歳未満が属する世帯の申請が目立っている。

②生活保護受給者への対応

鳥井…生活保護受給の方たちの移動手段は、基本的には徒歩・自転車・バイクおよび公共交通機関であるが、疾病のある方の場合の対応は、どのように判断しているのか。

当局…また、病気や障がいをお持ちの方で、病院に受診の際に徒歩や自転車の移動手段を利用することが困難な場合には、病院による送迎や移送サービスなどを利用して対応している。なお、傷病等の状態により比較的近距离に所在する医療機関での対応が困難である場合、専門的治療の必要性等を勘案し適切な医療機関で受診した際には、国の制度に基づき、必要に応じ移送費として交通費が実費支給される。



新型コロナウイルス感染症の救急搬送拠点のひとつである足利中央消防署



2. 新型コロナウイルス対策

① 児童・生徒への対応

鳥井.. 5月8日の感染症分類変更後、コロナ感染リスクを理由として、リモートでの授業を選択している児童生徒の扱いが「欠席」とみなされるようになったと聞いている。リモートでの授業参加は、教師だけでなくクラスの様子を垣間見ることもできて、良い対応だと考えるが、出席扱いにできなくなった理由はなにか。

当局.. 感染が不安な児童生徒の出席停止の扱いについて、感染が不安で学校を休ませたいと保護者から相談があった場合には、事情をよく聞き取り、これまでと同様に出席停止の扱いになるか否かを、国の「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」に基づき、校長が判断している。

② ワクチン接種の取り組み

鳥井.. 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の状況について、接種体制が大きく変わっていると認識するが、5回目までと比較して接種する方の人数等に変化はあるのか。

当局.. 5類移行後の対応として、ワクチン接種は2024年3月末まで無料で接種ができる。接種は5歳以上のすべての方に1回、秋以降に実施する。重症化リスクの高い高齢者等は春接種を今年春から先行して実施中。

3. 加齢性難聴者への補聴器購入助成制度

① 制度の効果

鳥井.. 高齢者が加齢性難聴になることで、周りとの意思の疎通が困難になることは、適切な補聴器を入手することで回避できる問題と認識している。現在の足利市における助成制度の利用状況について、真に市民への助成となっていないと評価するには難しい状況であると考えるが、当局の見解はどうか。

当局.. 高齢者が、補聴器の利用を検討していただけのように、補聴器の効果について周知を行う。また、元気高齢課の窓口で補聴器の体験をし、聞こえの改善を実感していただくなど、利用促進に努めていく。

② 制度の見直しについて

鳥井.. 補聴器購入助成の範囲を広げるとは、高齢者の活動を押し進めることにも繋がり、経済活性化にも貢献できると考える。現在は補聴器のリースやサブスクリプションなど、定額で使える制度もできています。市民の生活環境を改善するための制度見直しが必要と考えるが、当局の見解をお聞きしたい。

当局.. 市内の事業者は、現在、同様のサービスの提供はしていないので、今後、これらのサービスへの対応について、事業者と連携して研究をすすめていく。

おせき親子の一般質問

1. マイナンバー制度

健康保険証廃止の撤回を国に働きかけよ!

おせき.. 健康保険証の廃止などを定めた、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律が成立した。マイナンバーカード(マイナカード)をめぐるとラブルが次々と明らかになっていくが、本市としてどのように考えるのか。また、市内の医療機関において、同様のトラブルは発生しているのか。

当局.. マイナカードをめぐるトラブルは、多くが入力ミスなど。国によるシステム改修などの対策を進め、安心して利用できる環境整備が重要。市内の医療機関におけるマイナ保険証のトラブルは、聞いていない。

* 足利市マイナカード所有者数
96000人(人口14万人、R5. 5.5現在)
所有率 68. 5%

* マイナ保険証の所有者数・率及び年齢構成
(足利市国民健康保険)
所有者15500人(加入者3万人)所有率51. 6%
所有者の年齢構成
20歳未満 6% (約930人)
20歳~39歳 10% (約1550人)
40歳~59歳 19% (約2950人)
60歳~74歳 65% (約10075人)

おせき.. 開業医の63%、勤務医2万人が加入する全国保険医団体連合会は、「誤登録や未登録、カードリーダーの不具合、読み取り精度が低い、機械的な破損、ICチップの破損、顔写真の読み取りができないなどで資格確認が困難。2024年の健康保険証の廃止を撤回し、健康保険証を存続し、即刻運用停止を求めている」が市民を守る責任者として、国に働きかけるべきではないか。

市長.. 新しいことを始めていく、何かを変えていくときには苦勞も伴い、時には痛みも伴うこともあるかもしれないが、せんが行く行くは生活になじみ利便性向上につながるので、国の方針に従って進めてゆきたい。

当局.. 高齢者の外出支援の促進、また移動手段の確保につきましても、タクシートの助成も一つの手法。導入に当たりましては、多額の財源の確保が前提。先行している自治体も厳しくなる財政状況を背景に見直しを検討する自治体もある。持続可能な制度の構築の視点も含めて検討する状況で、困難。

2. 地域公共交通について 急いで高齢者に タクシー券の配布を

おせき.. 足利市地域公共交通計画案では、基本方針を「安心な暮らしを支える公共交通ネットワークの構築」としている。高齢化が急速に進む中、高齢者や障がい者などが自立して通院や買物などを行うための交通手段の確保は、喫緊の課題と考えるが、所見を聞きたい。

当局.. 高齢者や障がい者などの交通手段の確保は、重要な課題。めりはりのある生活路線バスの運行、地域住民

等が主体となる移動手段の構築など様々な手法を組み合わせて利便性と持続可能性を確保した地域公共交通ネットワークの構築を目指す。

おせき.. 佐野市では、生活路線バス、葛生などの4か所にデマンドバスを運行。そのほかに高齢者に対して限度額1500円でタクシー運賃の3割を助成。当市は、高齢者に対して交通手段の確保が非常に不足している。高齢者にタクシー券の配布の考えはないのか。

当局.. 高齢者の外出支援の促進、また移動手段の確保につきましても、タクシートの助成も一つの手法。導入に当たりましては、多額の財源の確保が前提。先行している自治体も厳しくなる財政状況を背景に見直しを検討する自治体もある。持続可能な制度の構築の視点も含めて検討する状況で、困難。

当市は路線バス運行に約1億円の経費。その中で半分が特別交付税約4800万円。鹿沼市や栃木市などでは、多額の費用を投じて、路線バスのほかに予約バス、デマンドタクシーなどを実施。先進地を参考に急いで地域に応じた交通手段の確保を進めるべきです。



3. 物価高騰対策

水道料金の減額を!

① 低所得者への支援

おせき.. 先の定例会では、物価高騰対策に関する質問に對して、国の動向をきちんと見極めながら、時期を逸することのないように的確に対応していくと答弁。国からの交付金は、ひとり親家庭の子供への給付金、非課税世帯への給付金となった。低所得者全般に行き渡る水道料金の減額する考えはないのか。

当局.. 過去に水道料金に係る軽減措置をおこなった。国の交付金を活用し、足利市プレミアム付商品券発行事業を計上。物価高騰対策としてこの事業を活用していただくのも一つの方法。

4. 学校給食の無償化

おせき.. 政府は、令和5年3月に異次元の少子化対策のたたき台を発表し、報道によると、今後学校給食費の無償化が盛り込まれることが明らかになった。本市においても、学校給食費の無償化に着手すべきと考えるがどうか。

市長.. 学校給食費の無償化は、国で協議が進んでいる。その推移を注視し、研究していきたい。子どもたちが健康やかに成長できる環境を考え、子育て世帯から選ばれたい自治体を目指す。

